



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	90,652	5.5	2,010	△20.1	2,010	△15.9	1,605	1.8
24年12月期	85,909	0.1	2,517	3.2	2,389	13.7	1,577	1.7

(注) 包括利益 25年12月期 3,122百万円 (56.3%) 24年12月期 1,997百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	26.80	—	4.6	2.3	2.2
24年12月期	25.85	—	4.7	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △75百万円 24年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	90,730	36,459	40.2	610.92
24年12月期	85,129	34,008	39.9	564.76

(参考) 自己資本 25年12月期 36,459百万円 24年12月期 34,008百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,799	△3,857	388	7,838
24年12月期	8,512	△3,855	△5,062	7,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	361	23.2	1.1
25年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	447	28.0	1.2
26年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		21.4	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.7	850	△11.3	700	△31.9	300	△58.4	5.01
通期	93,500	3.1	2,600	29.3	2,300	14.4	2,100	30.8	35.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）					
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	62,074,351 株	24年12月期	62,074,351 株	
② 期末自己株式数	25年12月期	2,394,054 株	24年12月期	1,856,945 株	
③ 期中平均株式数	25年12月期	59,906,905 株	24年12月期	61,021,417 株	

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績		（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年12月期	69,230	6.1	1,099	55.7	1,621	63.1	1,620	66.0	
24年12月期	65,225	0.5	705	9.1	994	35.0	976	△2.1	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
25年12月期	27.05		—						
24年12月期	16.00		—						

(2) 個別財政状態					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円 銭	
25年12月期	90,710	32,772	36.1	549.14	
24年12月期	85,779	30,484	35.5	506.24	

(参考) 自己資本      25年12月期 32,772百万円      24年12月期 30,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
6. その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和や経済対策効果によって、輸出関連産業などを中心に企業収益が改善するとともに、個人消費や設備投資などにも持ち直しの動きが広がり、全体としては次第に緩やかに回復してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、社会から信頼される企業であり続けること、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団であることを基本理念に、「国内市場は量」、「海外市場は質」を事業戦略とする中期経営計画（平成25年度から平成27年度）をスタートさせました。

この方針に則り、細やかな払販努力を重ねた結果、当連結会計年度の売上高は906億5千2百万円（前年同期比5.5%増）となりました。しかし、利益面につきましては、建材事業の赤字幅が大幅に縮小したものの、円安に伴う原材料価格の上昇や製品単価の下落などの影響により、営業利益は20億1千万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は20億1千万円（前年同期比15.9%減）となりました。当期純利益は前年同期のような特段の特別損失の計上がなかったことから16億5百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

農業向けマルチフィルムや産業資材用フィルムを中心に販売数量が増加したため、売上高は507億2千8百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、営業利益は汎用品を中心に扱う子会社において、円安に伴う原材料価格上昇分の転嫁が特に遅れたことから24億7千1百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が増加したため、売上高は278億5千4百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、営業利益は利益率の高い製品が伸び悩んだり、製品単価が下落したことなどの影響により14億9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

#### 〔建材事業〕

平成25年6月のJIS認証再取得以降、パーティクルボードの販売数量が徐々に回復したため、売上高は63億9千9百万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業損失は、前期に計上したJIS認証取消しに伴う在庫処分などの一過性の損失がなくなったことに加え固定費の削減などに努めた結果、5億8千8百万円（前年同期比9億2千3百万円改善）となりました。

#### 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は56億7千万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は4億3千万円（前年同期比30.8%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、業種によって円安等の恩恵にあずかれる先と真逆に作用する先とに分かれるものの、全体としては、消費税引き上げに伴う悪影響を景気対策効果等によって乗り越え、鈍化はするものの引き続き緩やかに回復していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、合成樹脂事業では原材料価格上昇分の転嫁が引き続き難航し、また新規材料事業でも新工場稼働に伴う償却負担増により、ともに大幅な利益回復は見込めないものの、建材事業の売上回復と赤字縮小を主因に、次期の業績は売上高935億円、営業利益26億円、経常利益23億円を見込んでいます。当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金解消にともなう税効果により、21億円と予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加29億5千4百万円及び投資その他の資産など固定資産の増加26億4千6百万円により、前連結会計年度末と比べ56億1百万円増加し907億3千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の増加25億1千5百万円、長期借入金など固定負債の増加6億3千3百万円により、前連結会計年度末に比べ31億4千9百万円増加し、542億7千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加12億1千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ24億5千1百万円増加し、364億5千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し、40.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円（5.9%）増加し、78億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は37億9千9百万円となりました。

主な内容は減価償却費42億3千8百万円、税金等調整前当期純利益21億2千9百万円による資金の増加と、売上債権の増加額18億2百万円による資金の減少であります。

なお、営業活動により増加した資金が前連結会計年度に比べ大幅に減少した理由には、当連結会計年度において手形割引（前連結会計年度末における受取手形割引高は24億1千8百万円）を中止したことによる影響が含まれております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は38億5千7百万円となりました。

これは主に合成樹脂事業における製造設備及び新規材料事業における製造建屋などの有形固定資産の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は3億8千8百万円となりました。

主な内容は長期借入れによる収入33億7千万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出24億8千4百万円による資金の減少であります。

なお、財務活動の結果、資金が前連結会計年度に比べ増加に転じた理由には、当連結会計年度において手形割引（前連結会計年度末における受取手形割引高は24億1千8百万円）を中止し、その一部を短期借入による資金調達に変更したことによる影響が含まれております。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	37.6	39.9	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	18.9	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	2.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	20.9	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、この基本方針並びに業績内容を勘案し、1株当たり前期比1円50銭増の7円50銭とさせていただく予定です。この結果、当期の配当性向は28.0%となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭（期末配当金7円50銭）と計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### 合成樹脂事業

- |               |    |  |
|---------------|----|--|
| (1) 製品の販売     | …… | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、外商合資無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、尤妮佳包装材料(天津)有限公司(関連会社) |
| (2) 製品の加工     | …… | (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川(以上子会社)、大宝(株)(関連会社)                                   |
| (3) 当社が製品を購入  | …… | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山(以上子会社)                         |
| (4) 当社が原材料を購入 | …… | (株)ユニオン・グラビア(子会社)  |

### 新規材料事業

- |              |    |                   |
|--------------|----|-------------------|
| (1) 当社が製品を購入 | …… | オー・エル・エス(有)(関連会社) |
|--------------|----|-------------------|

### 建材事業

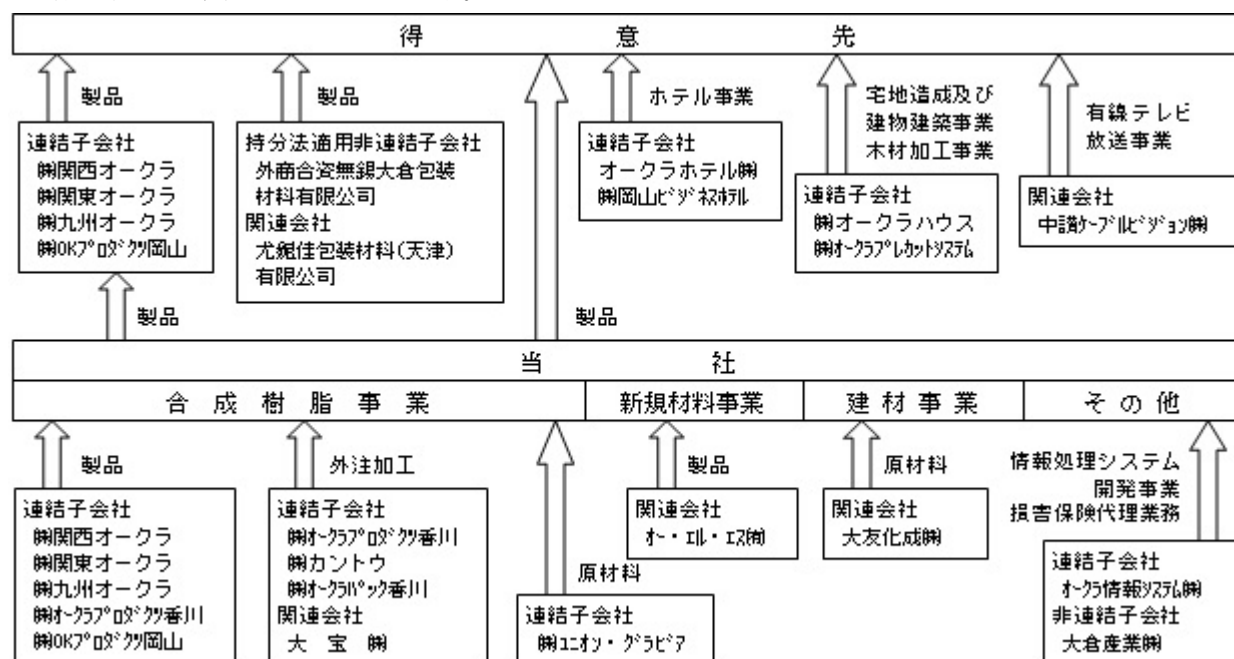
- |               |    |               |
|---------------|----|---------------|
| (1) 当社が原材料を購入 | …… | 大友化成(株)(関連会社) |
|---------------|----|---------------|

### その他

- |                  |    |                                |
|------------------|----|--------------------------------|
| (1) ホテル事業        | …… | オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル(以上子会社) |
| (2) 木材加工事業       | …… | (株)オークラプレカットシステム(子会社)          |
| (3) 宅地造成及び建物建築事業 | …… | (株)オークラハウス(子会社)                |
| (4) 情報処理システム開発事業 | …… | オークラ情報システム(株)(子会社)             |
| (5) 損害保険代理業務     | …… | 大倉産業(株)(子会社)                   |
| (6) 有線テレビ放送事業    | …… | 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)            |

(注) 外商合資無錫大倉包装材料有限公司については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の創業精神は、社会が必要とする事業を営み、従業員の生活を守る事に尽きます。そして、当社グループの製品群は、それぞれ「真心を包み（パッケージ）、幸せを守り（プロテクト）、技術を進化させる（プログレス）」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、高めてまいります。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視し、中長期的にはROA 5%をコンスタントに達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を初年度とする平成27年度までの第四次中期経営計画を策定しております。

その基本方針は、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本的な事業戦略とし、合成樹脂事業、新規材料事業などのセグメントに応じた施策を実施します。特に建材事業では、平成25年6月に再取得したJIS・ISO認証を梃子に、市場の拡大が見込まれる分野での拡販に注力し、計画最終年での黒字化を達成します。

安全・品質・生産については、「現場の見える化」を推進し、現場力や労働生産性の向上に努めます。

第三次中期経営計画期間中に獲得、深化させた要素技術を礎に、成長分野と位置づける「情報通信」「環境・エネルギー」分野での事業の拡大や「ライフサイエンス」分野での機会探索を進めてまいります。

以上により、収益基盤の安定強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 建材事業の早期黒字化

全社を挙げて建材事業の品質保証体制の改革に取り組んだ結果、平成25年6月にパーティクルボードのJIS認証を再取得いたしました。

当社グループの対処すべき課題は、建材事業を早期に黒字化することです。

##### ② 中期経営計画の推進

当社グループは、平成24年11月12日、平成25年度を初年度とする平成27年度までの第四次中期経営計画を策定しました。

ここでは、社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指しており、計画最終年度での数値目標は、売上高937億円、営業利益37億5千万円を掲げております。

当社グループの対処すべき課題は、この第四次中期経営計画を滞りなく達成することです。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,838
受取手形及び売掛金	※7 25,290	※7 27,093
商品及び製品	4,315	4,563
仕掛品	784	934
原材料及び貯蔵品	3,132	3,250
販売用不動産	109	260
繰延税金資産	585	315
その他	645	988
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	42,284	45,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 17,142	※2, ※3 16,514
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 9,351	※2, ※3 8,420
土地	※2 6,813	※2 6,619
建設仮勘定	※3 1,420	4,231
その他（純額）	※3 658	※3 606
有形固定資産合計	※1 35,385	※1 36,392
無形固定資産	185	205
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,801	※4 7,342
繰延税金資産	116	72
その他	※4 1,400	※4 1,505
貸倒引当金	△43	△27
投資その他の資産合計	7,275	8,893
固定資産合計	42,845	45,492
資産合計	85,129	90,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 18,701	19,793
短期借入金	※2 7,675	※2 8,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,477	※2 2,552
リース債務	673	708
未払法人税等	203	96
設備関係支払手形	127	168
建物等除却損失引当金	16	—
その他	※2 6,800	※2 7,471
流動負債合計	36,674	39,190
固定負債		
長期借入金	※2 8,643	※2 9,454
リース債務	1,976	1,312
繰延税金負債	14	601
退職給付引当金	2,599	2,626
役員退職慰労引当金	297	—
その他	※2 915	※2 1,085
固定負債合計	14,446	15,080
負債合計	51,121	54,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	16,343	17,463
自己株式	△632	△817
株主資本合計	33,398	34,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,823
為替換算調整勘定	—	302
その他の包括利益累計額合計	609	2,126
純資産合計	34,008	36,459
負債純資産合計	85,129	90,730

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	85,909	90,652
売上原価	74,248	79,709
売上総利益	11,660	10,942
販売費及び一般管理費		
販売手数料	108	116
運送費及び保管費	2,399	2,491
給料	2,080	2,061
賞与	546	446
役員報酬	279	302
退職給付費用	163	157
役員退職慰労引当金繰入額	47	9
減価償却費	134	123
研究開発費	※1 1,029	※1 1,149
貸倒引当金繰入額	△22	△13
その他	2,376	2,087
販売費及び一般管理費合計	9,143	8,932
営業利益	2,517	2,010
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	113	114
為替差益	94	197
雑収入	141	138
営業外収益合計	353	455
営業外費用		
支払利息	407	344
債権売却損	33	5
持分法による投資損失	—	75
雑損失	40	31
営業外費用合計	481	456
経常利益	2,389	2,010
特別利益		
固定資産売却益	※2 73	※2 40
投資有価証券売却益	—	209
特別利益合計	73	249
特別損失		
固定資産除売却損	※3 113	※3 102
建物等除却損失引当金繰入額	16	—
減損損失	※4 356	—
投資有価証券売却損	0	27
投資有価証券評価損	113	—
特別損失合計	599	129
税金等調整前当期純利益	1,864	2,129
法人税、住民税及び事業税	300	208
法人税等調整額	△14	316
法人税等合計	286	524
少数株主損益調整前当期純利益	1,577	1,605
当期純利益	1,577	1,605

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,577	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	1,214
持分法適用会社に対する持分相当額	—	302
その他の包括利益合計	※1 420	※1 1,516
包括利益	1,997	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,997	3,122
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,619	9,068	15,071	△416	32,343	189	189	32,532
当期変動額								
剰余金の配当			△306		△306			△306
当期純利益			1,577		1,577			1,577
自己株式の取得				△216	△216			△216
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						420	420	420
当期変動額合計	—	—	1,271	△216	1,055	420	420	1,475
当期末残高	8,619	9,068	16,343	△632	33,398	609	609	34,008

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,619	9,068	16,343	△632	33,398	609	—	609	34,008
当期変動額									
剰余金の配当			△361		△361				△361
当期純利益			1,605		1,605				1,605
自己株式の取得				△185	△185				△185
持分法の適用範囲の 変動			△123		△123				△123
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						1,214	302	1,516	1,516
当期変動額合計	—	—	1,120	△185	934	1,214	302	1,516	2,451
当期末残高	8,619	9,068	17,463	△817	34,333	1,823	302	2,126	36,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,864	2,129
減価償却費	4,609	4,238
減損損失	356	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	△297
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	△16
受取利息及び受取配当金	△117	△118
支払利息	407	344
為替差損益 (△は益)	△75	△134
持分法による投資損益 (△は益)	—	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△182
投資有価証券評価損益 (△は益)	113	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△1,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△666
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	613	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,273	1,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	446	△105
その他	△31	187
小計	9,090	4,363
利息及び配当金の受取額	116	118
利息の支払額	△407	△350
法人税等の支払額	△286	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,512	3,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,561	△4,507
有形固定資産の売却による収入	335	238
補助金の受入による収入	94	—
投資有価証券の取得による支出	△159	△68
投資有価証券の売却による収入	0	509
貸付金の回収による収入	10	12
関係会社出資金の払込による支出	△521	—
その他	△53	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,855	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,090	725
長期借入れによる収入	1,885	3,370
長期借入金の返済による支出	△2,672	△2,484
リース債務の返済による支出	△653	△677
自己株式の取得による支出	△228	△185
配当金の支払額	△302	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	434
現金及び現金同等物の期首残高	7,747	7,403
現金及び現金同等物の期末残高	7,403	7,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 13社

主要な連結子会社名

(株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山、  
オークラホテル(株)、(株)オークラプレカットシステム、オークラ情報システム(株)、(株)オークラハウス、  
(株)ユニオン・グラビア

(ロ) 非連結子会社 2社

非連結子会社(外商合資無錫大倉包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用会社 1社

外商合資無錫大倉包装材料有限公司

なお、同社については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産除く）

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …… 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

## ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年3月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額162百万円を固定負債の「その他(長期未払金)」に含めて表示しております。

## ⑤ 建物等除却損失引当金

将来発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった撤去費用相当額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、建物等除却損失引当金は計上しておりません。

## (ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	79,387百万円	82,754百万円

## ※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	11,269百万円	10,690百万円
機械装置及び運搬具	6,384 "	5,728 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	20,815 "	19,579 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	7,435百万円	8,170百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,015 "	2,210 "
長期借入金	8,076 "	8,066 "
計	17,526 "	18,446 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	2,144百万円	2,102百万円
土地	1,594 "	1,594 "
計	3,739 "	3,697 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	344百万円	191百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	260 "	369 "
固定負債のその他	225 "	208 "
計	848 "	786 "

## ※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
圧縮記帳額	94百万円	94百万円
(うち、建物及び構築物)	24 "	24 "
(うち、機械装置及び運搬具)	64 "	67 "
(うち、建設仮勘定)	3 "	— "
(うち、その他)	1 "	1 "

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券 (株式)	508百万円	508百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	1,074 "	1,178 "

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務	
中讃ケーブルビジョン(株)	274百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 257百万円
外商合資無錫大倉包装材 料有限公司	95 "	外商合資無錫大倉包装材 料有限公司 115 "
計	369 "	373 "

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	2,418百万円	一百万円

※7 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	683百万円	761百万円
支払手形	1 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	1,029百万円	1,149百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	4 "	2 "
土地	67 "	37 "
有形固定資産のその他	0 "	— "
計	73 "	40 "

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	35百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	73 "	54 "
有形固定資産のその他	4 "	— "
無形固定資産	0 "	2 "
計	113 "	102 "

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県丸亀市	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	356

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失(356百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具224百万円、建設仮勘定20百万円、その他4百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	501百万円	1,982百万円
組替調整額	113 "	△182 "
税効果調整前	615 "	1,799 "
税効果額	△194 "	△585 "
その他有価証券評価差額金	420 "	1,214 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	— "	302 "
その他の包括利益合計	420 "	1,516 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	870,139	986,806	—	1,856,945

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得 922,000株、所在不明株主の株式買取 49,658株、单元未満株式の買取 15,148株によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,856,945	537,109	—	2,394,054

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得 511,000株、単元未満株式の買取 26,109株によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,446	25,544	5,774	80,765	5,143	85,909	—	85,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	519	522	△522	—
計	49,449	25,544	5,774	80,769	5,662	86,432	△522	85,909
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,465	1,798	△1,511	3,752	329	4,081	△1,564	2,517
セグメント資産	41,798	18,344	7,145	67,288	6,747	74,036	11,093	85,129
その他の項目								
減価償却費	2,048	1,077	962	4,089	397	4,486	122	4,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,891	1,283	144	3,320	141	3,461	216	3,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,728	27,854	6,399	84,981	5,670	90,652	—	90,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	514	518	△518	—
計	50,732	27,854	6,399	84,985	6,184	91,170	△518	90,652
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,471	1,409	△588	3,292	430	3,723	△1,713	2,010
セグメント資産	45,177	17,843	8,196	71,218	6,953	78,172	12,558	90,730
その他の項目								
減価償却費	1,877	1,123	705	3,707	345	4,052	185	4,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,907	2,916	213	5,037	233	5,271	257	5,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,713百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,845	合成樹脂事業及び新規材料事業



当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	18,879	合成樹脂事業及び新規材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	356	—	—	356	—	—	356

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	564.76円	610.92円
1株当たり当期純利益金額	25.85円	26.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額	34,008百万円	36,459百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株主に係る期末の純資産額	34,008百万円	36,459百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	60,217千株	59,680千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,577百万円	1,605百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,577百万円	1,605百万円
普通株式の期中平均株式数	61,021千株	59,906千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517	5,083
受取手形	7,081	9,540
売掛金	17,585	16,806
商品及び製品	3,117	3,271
仕掛品	492	603
原材料及び貯蔵品	2,411	2,245
前渡金	—	27
前払費用	115	117
繰延税金資産	539	291
未収入金	883	939
立替金	1,422	1,907
その他	3	1
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	38,150	40,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,906	34,177
減価償却累計額	△17,986	△18,837
減損損失累計額	△2,308	△2,303
建物（純額）	13,610	13,036
構築物	1,825	1,826
減価償却累計額	△1,417	△1,465
減損損失累計額	△52	△52
構築物（純額）	355	309
機械及び装置	47,501	48,475
減価償却累計額	△39,070	△40,880
減損損失累計額	△1,167	△1,125
機械及び装置（純額）	7,262	6,469
車両運搬具	575	584
減価償却累計額	△497	△515
減損損失累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	73	64
工具、器具及び備品	2,690	2,782
減価償却累計額	△2,285	△2,438
減損損失累計額	△18	△10
工具、器具及び備品（純額）	386	333
土地	5,599	5,406
リース資産	25	6
減価償却累計額	△20	△3
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	1,307	3,735
有形固定資産合計	28,600	29,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
借地権	12	12
電話加入権	20	20
ソフトウェア	33	39
無形固定資産合計	65	72
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279	6,827
関係会社株式	11,493	11,493
出資金	12	12
関係会社出資金	1,074	1,074
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	54	42
関係会社長期貸付金	946	946
破産更生債権等	33	19
繰延税金資産	53	—
その他	55	58
貸倒引当金	△40	△23
投資その他の資産合計	18,962	20,450
固定資産合計	47,628	49,881
資産合計	85,779	90,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	476	704
買掛金	19,549	20,390
短期借入金	7,435	8,170
1年内返済予定の長期借入金	2,378	2,445
リース債務	638	667
未払金	3,559	4,172
未払費用	2,140	2,216
未払法人税等	52	59
未払消費税等	41	49
前受金	10	3
預り金	5,262	5,295
建物等除却損失引当金	16	—
設備関係支払手形	120	166
その他	1	—
流動負債合計	41,682	44,341
固定負債		
長期借入金	8,418	8,572
リース債務	1,911	1,244
資産除去債務	22	22
長期末払金	41	204
長期預り金	843	851
繰延税金負債	—	589
退職給付引当金	2,076	2,110
役員退職慰労引当金	297	—
固定負債合計	13,612	13,596
負債合計	55,295	57,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	2,317	3,577
利益剰余金合計	12,822	14,081
自己株式	△632	△817
株主資本合計	29,878	30,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	1,820
評価・換算差額等合計	606	1,820
純資産合計	30,484	32,772
負債純資産合計	85,779	90,710

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	52,703	55,999
商品売上高	11,742	12,488
その他の収入	779	741
売上高合計	65,225	69,230
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,194	2,987
当期製品製造原価	48,657	52,046
合計	51,852	55,033
製品他勘定振替高	913	659
製品期末たな卸高	2,987	3,132
製品売上原価	47,951	51,241
商品売上原価		
商品期首たな卸高	195	130
当期商品仕入高	10,837	11,579
合計	11,033	11,709
商品他勘定振替高	39	53
商品期末たな卸高	130	139
商品売上原価	10,863	11,517
その他の原価	357	322
売上原価合計	59,172	63,081
売上総利益	6,053	6,148
販売費及び一般管理費	5,347	5,049
営業利益	705	1,099
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	21	17
受取配当金	571	603
為替差益	94	197
雑収入	91	90
営業外収益合計	780	910
営業外費用		
支払利息	426	360
債権売却損	33	5
雑損失	32	22
営業外費用合計	492	388
経常利益	994	1,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	39
投資有価証券売却益	—	203
特別利益合計	3	242
特別損失		
固定資産除売却損	64	49
減損損失	356	—
建物等除却損失引当金繰入額	16	—
投資有価証券売却損	0	27
投資有価証券評価損	111	—
特別損失合計	548	77
税引前当期純利益	450	1,786
法人税、住民税及び事業税	△460	△137
法人税等調整額	△66	303
法人税等合計	△526	166
当期純利益	976	1,620

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	1,647
当期変動額							
剰余金の配当							△306
当期純利益							976
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	670
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	2,317

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△416	29,424	189	189	29,613
当期変動額					
剰余金の配当		△306			△306
当期純利益		976			976
自己株式の取得	△216	△216			△216
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			416	416	416
当期変動額合計	△216	454	416	416	870
当期末残高	△632	29,878	606	606	30,484



当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	2,317	12,822
当期変動額								
剰余金の配当							△361	△361
当期純利益							1,620	1,620
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,259	1,259
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△632	29,878	606	606	30,484
当期変動額					
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益		1,620			1,620
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,214	1,214	1,214
当期変動額合計	△185	1,073	1,214	1,214	2,288
当期末残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772

6. その他

該当事項はありません。